

# 困難に直面するグローバリゼーション

中 塚 晴 雄

## 1. 問題設定

1990年にベルリンの壁が崩壊して米ソを中心とした市場経済陣営と社会主義陣営の半世紀以上続いた対立は崩壊した。その結果は、欧米諸国を中心とした市場主義経済の全世界化、つまりグローバリゼーションの時代の到来であった。一步間違えれば世界が破滅する可能性のあった米ソ陣営の核兵器を伴った対立も軍縮条約の実施で大幅に低下し、世界はパックス・アメリカナとよばれる、パックス・ロマーナやパックス・ブリタニカに比肩する地球規模で繁栄する時代が到来した。その経済的繁栄の理由は、軍事的負担の全世界的縮減もさることながら、世界各国の国境の障害が多かれ少なかれ低減され、ヒト、モノ、サービスおよび資本の移動の自由がまがりなりにも世界規模で実現しつつあったからである。

特に先行したのは1957年のローマ条約で、域内自由貿易を提唱し、1992年のマーストリヒト条約とEU制度の別枠であるが西ヨーロッパ加盟国内の人の移動の自由を保障したシェンゲン協定、そして1999年のEU単一通貨ユーロとヨーロッパ中央銀行の設立の影響が大きい。

また、EUに先立って、北米3か国、すなわち米国とカナダおよびメキシコが結成した自由貿易圏であるNAFTAの効果も見逃せない。

社会主義経済の足かせにあった旧社会主義大国の高度成長も見逃がせない。これらの国はゴールドマンサックスによって英語の頭文字をとって、1998年に「BRICS」（市場経済国もブラジルか国が入るが）と呼ばれた。人口14億人の中国の経済成長は1990年代から21世紀の現在まで米国について世界経済をけん引している。アジアの人口8億人の大国インドは、歴史的事情からの公用語英語の利点をいかして、米国産業の一部をアウトソーシングとして引き受け、数学に強い国民性からIT産業の発展に大きく寄与した。冷戦終結後、ロシア議会革命を経て長期の経済低迷にあったロシアも石油と液化天然ガスの価格高騰を契機に世界の大国に復活した。南米のブラジルは工業国化に成功し、航空機産業まで自前で整えられるほどに成長した。

他方、冷戦終結時と同時期に、バブル経済がはじけ、空前の好況から長期低迷停滞の不況に陥ったわが国の動

向も見逃せない。そこで、三年間の研究テーマについて、グローバリゼーションの勃興と繁栄および日本経済の回復の手がかりをそこから見出したいと設定したのである。

## 2. 研究成果

本来、かかる課題設定により研究を進め始めたが、世界の現実の変化の方がはるかに速かった。グローバル経済の下で世界経済は国境の障壁なく経済的自由を謳歌するはずであった。事実、冷戦終結後四半世紀で、世界経済の規模は2倍になり、世界人口は4倍になった。

ところが、グローバル経済の発展は、21世紀にはいるにつれて、安定的なものではなくなってきた。言い換えれば、グローバル経済は、持続可能なものかどうかが問われるようになってきた。本来は、国連の常任理事国の五大国であるロシアと中国が、第二次世界大戦後の世界の枠組みの現状維持を率先して守るべき役割なのに、かつての冷戦時代を彷彿させるような軍勢力を背景にした強圧的な領土の変更をクリミア半島と東ウクライナでロシアが行い、中国も南シナ海で国連海洋条約で禁止されている岩礁を埋め立てて国際空港2つ分の規模の島にして領土に編入した。東シナ海ではわが国の領土である尖閣諸島の領海侵入と領空侵犯を中国公船と中国空軍で繰り返している。そもそも経済的繁栄は安全保障の安定を基礎にしているものであり、安全保障の不安定化は、すなわち経済的繁栄の持続可能性に疑念を生じさせる。

また、グローバル経済の先行的事例であったEUであっても、EU域内でドイツに次いで単一市場内第二位の経済力を持つイギリスが、国民投票でEUからの離脱を表明した。このイギリスのEU離脱は、ブレクジット（BREXIT）と呼ばれるが、少なくともヨーロッパ域内の疑似グローバル経済からの国民経済の復権を意味している。つまり国境障壁の復活である。これは外交官やEU官僚やイギリス政治家が決めたことではなく、イギリス国民の直接投票によって決められた現実であることが大きい。しかも世界のグローバル化を推し進めてきたアメリカまで保護主義を標榜するトランプ氏が大統領選でグローバル主義者のヒラリー氏を下して、大統領になったことも大きい。トランプ大統領は、北米版市場経

済圏の N A F T A の見直しに言及し、米国とメキシコの間の国境に壁を建設することを公約にしている。先進国首脳会議では、自由貿易の拡大を、各国事情の考慮、つまり保護主義への言及なしには、サミット共同宣言をだせなくなってしまった。このようなグローバリゼーションに綻びがみられるなか、グローバル経済は、その勃興と繁栄を経て「困難」に直面しているのは明らかである。

そこで、過去 25 年間のグローバリゼーションの勃興と繁栄と現在直面している「困難」について、研究報告者は包括的な研究をとりまとめた。この研究のために、文献やフィナンシャルタイムズやインターネットだけでなく 3 年間にわたって世界経営者会議やアジア国際会議に出席し、アメリカ大使館主催の特別セミナーでも研修した。その点で、グローバリゼーションのいま直面している「困難」な課題について、唯一無二の論文になったと研究報告者は考えている。

また、イギリスの E U 離脱、つまりブレクジットについて、2016 年 6 月 23 日の国民投票当日のロンドン金融市場を中心に、なぜブレクジットが起きたのか。なぜ金融危機はロンドンのシティで起きなかったのか。シティに構える欧米のグローバル銀行はブレクジット後どこへ

いくのか。ロンドンの金融センターの地位はブレクジットでどうなるのか。そもそもブレクジットを規定するリスボン条約はどのようなものなのか。E U から離脱した後にイギリスの国家と経済に何が待ち受けているのか。事態は日々進行しているが、現状の範囲で将来を予測しうる論文にチャレンジした。研究報告者は、おそらくブレクジットは論文で提示したオプションやシナリオに応じてリスボン条約の枠内で進行していくものと考えている。以上、3 年間のグローバリゼーションの研究は、以下の 2 本の論文で提出した。

Haruo Nakatsuka, *Cracking Globalization : rise, flourish and difficulties*, Central Research Center Paper (filing day: 30 September 2017) *The Bulletin of Central Research Institute Fukuoka University*, Series B: Social Sciences, Vol.9, December 2017.

Haruo Nakatsuka, *Exodus from Brexit and Wall of the EU : British compass, financial crisis and City of London in Future*, Central Research Center Paper (filing day: 30 September 2017) *Supra Ibid.*